



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

東京に本社を構えながら、2018年より山梨県富士吉田市にサテライトオフィスを開設しました(施設名:ドットワーク富士吉田)。サテライトオフィスは coworkingスペース/シェアオフィスとしても機能しており、様々なビジネスが集まる交差点としても活用しています。現在社員はそれぞれの事情や業務内容に合わせて「都心」か「地方」の暮らしを選択できます。さらに、自宅・他社 coworkingスペース・カフェなど様々な仕事場を全国300箇所を用意しているため、その日一番仕事しやすい仕事場を選択することが可能です(https://anyplace.jp/anyplace_location/)。

今後も社員に働き方の選択肢を提示しながら、世の中にも新たな働き方を浸透させていけるよう、メッセージを発信します。

キャップクラウド株式会社

代表取締役CEO 萱沼徹

日付 2021年11月15日